

# 原子力防災資機材現況届出書

令 0 1 原機 (峠) 0 4 8

令和 元年 1 0 月 7 日

原子力規制委員会 殿

届出者

住所 茨城県那珂郡東海村大字舟石川 7 6 5 番地 1

氏名 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

理事長 児玉 敏雄

原子力防災資機材の現況について、原子力災害対策特別措置法第 1 1 条第 3 項の規定に基づき届け出ます。

原子力事業所の名称及び場所	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構人形峠環境技術センター 岡山県苫田郡鏡野町上齋原 1 5 5 0 番地		
放射線障害防護用器具	汚染防護服	4 0 組	
	呼吸用ボンベ付一体型防護マスク	9 個	
	フィルター付防護マスク	4 0 個	
非常用通信機器	緊急時電話回線	2 回線	
	ファクシミリ	2 台	
	携帯電話等	7 台	
計測器等	排気筒モニタリング設備 その他の固定式測定器	排気モニタ (加工施設)	5 台
		排気モニタ (使用施設)	7 台
	ガンマ線測定用サーベイメータ	6 台	
	中性子線測定用サーベイメータ	2 台	
	空間放射線積算線量計	4 0 個	
	表面汚染密度測定用サーベイメータ	6 台	
	可搬式ダスト測定関連機器	サンブラ	4 台
		測定器	1 台
	可搬式の放射性ヨウ素測定関連機器	サンブラ	※ 2 台
		測定器	1 台
	個人用外部被ばく線量測定器	4 0 台	
その他	エリアモニタリング設備	1 台	
	モニタリングカー	1 台	
その他資機材	ヨウ素剤	4 0 0 錠	
	担架	4 台	
	除染用具	1 式	
	被ばく者の輸送のために使用可能な車両	1 台	
	屋外消火栓設備又は動力消防ポンプ設備	1 式	

※ 可搬式ダスト測定関連機器と共用

備考

- 1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。
- 2 「排気筒モニタリング設備その他の固定式測定器」の後の空欄には、設備の種類を記載すること。